

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第110期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 博嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	総務部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 (東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)) NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目2番3号(日興証券ビル7階)) NTN株式会社桑名製作所 (三重県桑名市大字東方字土島2454番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	388,348	434,836	483,817	533,984	527,099
経常利益 (百万円)	28,385	32,816	42,210	43,231	8,731
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16,739	19,550	27,014	27,431	8,985
純資産額 (百万円)	157,952	183,247	215,815	216,399	192,222
総資産額 (百万円)	516,578	561,493	611,944	629,464	627,613
1株当たり純資産額 (円)	341.93	396.73	445.61	445.98	376.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	35.83	41.94	58.34	58.43	19.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	32.94	38.55	53.74	54.59	-
自己資本比率 (%)	30.6	32.6	34.2	33.3	28.2
自己資本利益率 (%)	11.1	11.5	13.8	13.1	4.7
株価収益率 (倍)	16.61	22.25	17.48	11.64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,830	38,907	58,485	66,263	21,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,151	51,518	72,185	83,548	62,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,693	3,277	10,921	15,606	44,551
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,302	35,891	32,083	32,536	30,995
従業員数 (人)	12,788	14,631	17,306	18,960	20,679

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	291,975	317,343	336,839	359,856	315,032
経常利益 (百万円)	18,120	22,666	29,419	24,483	5,248
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,839	14,557	21,095	17,486	9,778
資本金 (百万円)	39,599	39,599	42,339	42,339	42,339
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	470,463	470,463	470,463
純資産額 (百万円)	144,838	160,103	177,718	176,812	159,659
総資産額 (百万円)	392,562	406,360	426,352	450,154	412,017
1株当たり純資産額 (円)	313.54	346.62	378.48	376.67	339.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (3.50)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)	19.00 (9.00)	13.00 (9.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	23.15	31.21	45.56	37.25	20.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.29	28.69	41.96	34.80	-
自己資本比率 (%)	36.9	39.4	41.7	39.3	38.8
自己資本利益率 (%)	7.7	9.5	12.5	9.9	5.8
株価収益率 (倍)	25.70	29.89	22.39	18.26	-
配当性向 (%)	36.7	35.2	35.1	51.0	-
従業員数 (人)	5,465	5,442	5,445	5,400	5,485

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部上場
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN W ä lzlager(Europa) G.m.b.H.を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP.OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN Kugellagerfabrik(Deutschland) G.m.b.H.を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG.CANADA LTD.を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP.を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP.を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT,INC.を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP.を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP.を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN TRANSMISSIONS EUROPEを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社NTN三重製作所を開設（関連会社を子会社化し、商号変更）
平成16年8月	中華人民共和国、常州市に常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立
平成17年7月	中華人民共和国、上海市に恩梯恩（中国）投資有限公司を設立
平成17年10月	インド、RewariにNTN Manufacturing India Private Limitedを設立
平成17年11月	タイ、PluakdaengにNTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成17年12月	長野県箕輪町に株式会社NTN上伊那製作所を設立
平成18年4月	ドイツ、IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.へ資本参加
平成18年7月	静岡県袋井市に株式会社NTN袋井製作所を設立
平成19年2月	中華人民共和国、常州市に恩梯恩阿愛必（常州）有限公司を設立
平成19年3月	フランス、S.N.R. ROULEMENTSへ資本参加
平成20年4月	石川県宝達志水町に株式会社NTN宝達志水製作所を設立 フランス、S.N.R. ROULEMENTSを連結子会社化

3【事業の内容】

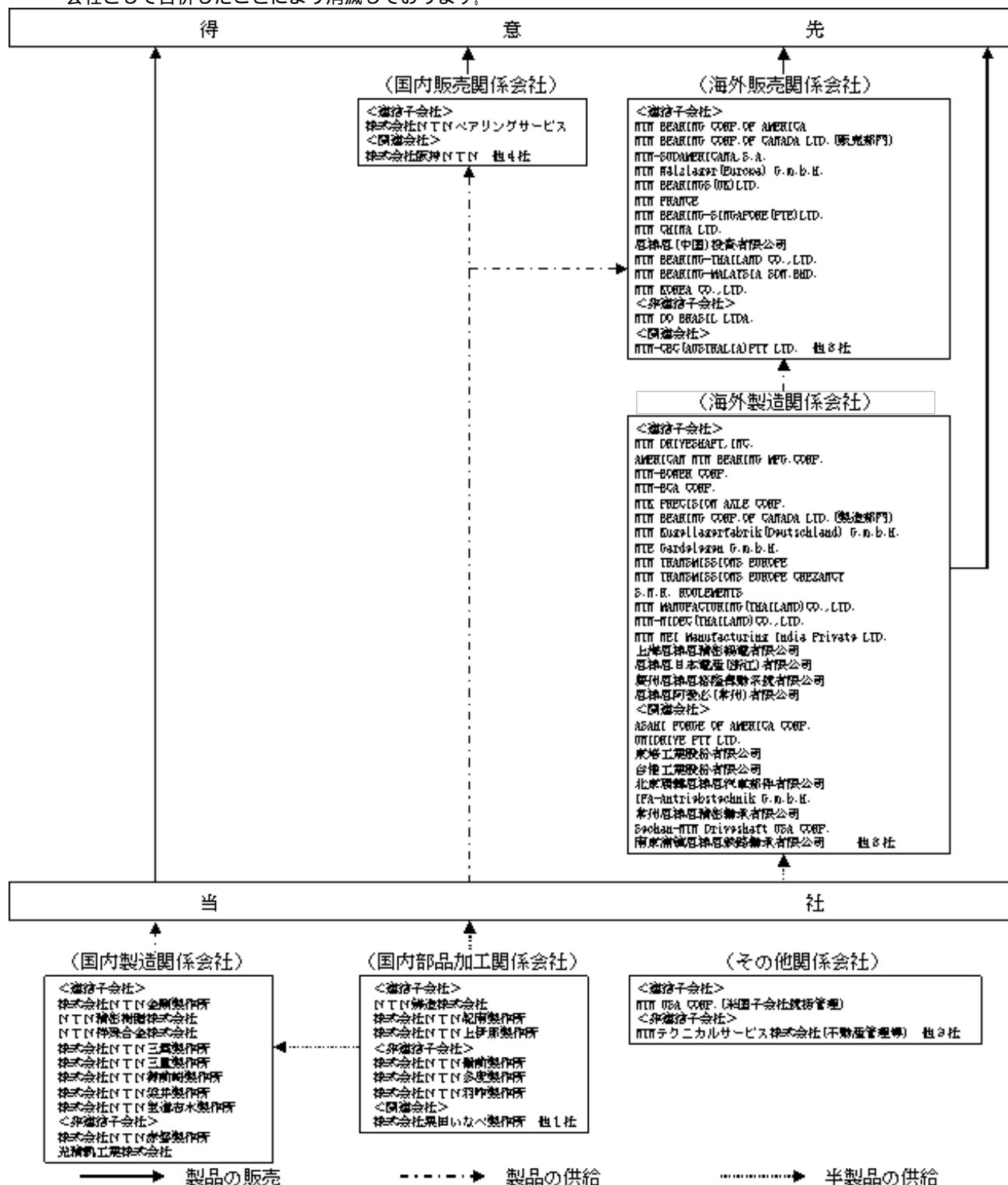
当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社63社及び関連会社22社（平成21年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成20年4月にNTE Gardelegen G.m.b.H.及び株式会社NTN室達志水製作所を、平成20年9月に株式会社NTN赤磐製作所を新規に設立し、平成20年6月にNTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCYへ出資し、それぞれ子会社としております。

また平成20年10月に株式会社協栄NTN及びNTNカセイ株式会社は株式会社NTNベアリングサービスを存続会社として合併したことにより消滅しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリング サービス	東京都港区	480	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	6	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社NTN金剛製作所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	-	1	"	当社製品の製造 を担当している。	"
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	2	"	"	あり
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	"	100	-	2	運転資金の 貸付を行っ ている。	"	なし
株式会社NTN三雲製作所	三重県松坂市	450	"	100	-	4	なし	"	あり
NTN鑄造株式会社	鳥根県出雲市	450	鑄造品加工	100	-	1	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN紀南製作所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	-	2	なし	"	"
株式会社NTN三重製作所	三重県桑名市	3,000	軸受製造	100	1	4	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 を担当している。	あり
株式会社NTN御前崎製作 所	静岡県 御前崎市	266	軸受製造	97.4	-	3	なし	"	"
株式会社NTN上伊那製作 所	長野県箕輪町	725	軸受部品製造	80	1	3	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	"
株式会社NTN袋井製作所	静岡県袋井市	1,500	等速ジョイント 製造	100	1	3	なし	当社製品の製造 を担当している。	"
株式会社NTN宝達志水製 作所	石川県 宝達志水町	350	軸受製造	100	1	3	"	当社製品の製造 を担当する予定 です。	"
NTN USA CORP.	Mount Prospect U.S.A.	US.\$ 118,620,000	米国子会社統括 管理	100	2	2	"	なし	なし
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	"	US.\$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN DRIVESHAFT,INC.	Columbus U.S.A.	US.\$ 54,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	1	"	当社製品の製造 を担当している。	"
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	Elgin U.S.A.	US.\$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	1	2	"	"	"
NTN-BOWER CORP.	Macomb U.S.A.	US.\$ 67,000,000	"	100 (100)	1	2	"	"	"
NTN-BCA CORP.	Lititz U.S.A.	US.\$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	3	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U.S.A	US.\$ 15,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	1	2	なし	当社半製品の製 造を担当してい る。	なし
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN.\$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-SUDAMERICANA,S.A.	Panama Panama	US.\$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN W ä lzlager(Europa) G.m. b.H.	Erkrath F.R.Germany	EURO 14,500,000	"	100	1	2	"	"	"
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H.	Mettmann F.R.Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	2	"	当社製品の製造 を担当している。	"
NTE Gardelegen G.m.b.H.	Gardelegen F.R.Germany	EURO 1,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	100	-	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で す。	"
NTN BEARINGS(UK)LTD.	Lichfield U.K.	STG. 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN FRANCE	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	"	99,999 (0.006)	1	3	"	"	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	100	2	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY	Crezancy France	EURO 2,537,000	等速ジョイント 鍛造加工	100 (100)	-	1	"	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	"
S.N.R. ROULEMENTS	Annecy France	EURO 10,065,000	軸受製造及び販 売	51	1	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE)LTD.	Singapore	S.\$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	1	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN CHINA LTD.	Koolwon Hong Kong	HK.\$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 780,000,000	"	100 (99.999)	1	1	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 1,311,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99,999 (99.999)	1	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-NIDEC(THAILAND) CO.,LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 600,000,000	軸受製造及び販 売	60 (0.001)	1	1	"	"	"
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	Rewari India	INR 925,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	86.49 (0.01)	1	3	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	Selangor Malaysia	M.\$ 10,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN KOREA CO.,LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	"	"	"
恩梯恩(中国)投資有限公 司	中華人民共和 国上海市	US.\$ 40,000,000	中国子会社統括 管理及び軸受・ 等速ジョイント ・精密機器商品 等販売	100	1	2	"	"	"
上海恩梯恩精密機電有限公 司	"	US.\$ 67,900,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95 (38.55)	1	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
恩梯恩日本電産(浙江)有限 公司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US.\$ 21,000,000	軸受製造及び販 売	60	-	2	"	"	"
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有 限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US.\$ 12,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	60 (12)	1	2	"	"	"
恩梯恩阿愛必(常州)有限公 司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US.\$ 28,440,000	軸受製造及び販 売	100	1	3	"	"	"
その他8社									
(持分法適用関連会社)									
東培工業股?有限公司	台湾 台北市	NT.\$ 1,257,232,620	軸受製造及び販 売	27.35	-	3	なし	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	なし
台惟工業股?有限公司	台湾 湖口郷	NT.\$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	36.25	-	4	"	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行っている。	"
UNIDRIVE PTY LTD.	Clayton Australia	A.\$ 5,000,000	"	40	-	2	"	"	"
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有 限公司	中華人民共和 国北京市	US.\$ 6,000,000	"	40 (6.67)	-	2	"	ライセンスの供 与及び当社製品 の製造・海外販 売を担当してい る。	"
常州恩梯恩精密軸承有限公 司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US.\$ 2,000,000	軸受製造及び販 売	30	1	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond U.S.A	US.\$ 7,100,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び鍛造加工部 品の製造及び販 売	28.2 (28.2)	1	-	"	当社半製品の製 造を担当してい る。	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
IFA-Antriebstechnik G.m.b. H.	Haldensleben F.R.Germany	EURO 50,000	等速ジョイント 製造及び販売	25	-	1	なし	なし	なし
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	Auburn U.S.A	US.\$ 6,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	49	1	1	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造・海外販売 を担当している。	"
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承 有限公司	中華人民共和 国南京市	US.\$ 6,600,000	軸受製造及び販 売	40 (40)	1	1	"	ライセンスの供 与及び部品、半製 品の供給を行っ ている。	"
その他1社									

- (注) 1. 上記のうち、株式会社N T N三重製作所、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT,INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、恩梯恩(中国)投資有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記のうち、NTN BEARING CORP.OF AMERICA (以下、N B C A) 及びS.N.R. ROULEMENTS (以下、S N R) については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、S N Rは同社の子会社8社を連結した数値であります。

主要な損益情報等	N B C A	(1) 売上高	87,852百万円
		(2) 経常利益	3,021百万円
		(3) 当期純利益	2,070百万円
		(4) 純資産額	11,366百万円
		(5) 総資産額	21,655百万円
	S N R	(1) 売上高	85,858百万円
		(2) 経常利益	941百万円
		(3) 当期純利益	781百万円
		(4) 純資産額	21,913百万円
		(5) 総資産額	62,936百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
軸受	15,687
等速ジョイント	4,260
精密機器商品等	441
管理部門(提出会社の本社)	291
合計	20,679

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,485	41.6	19.9	7,228,473

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半の緩やかな成長から、後半は一転して米国発の金融危機に端を発した世界的な不況により、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぎ、極めて厳しい状況となりました。海外経済につきましては、米州・欧州では金融危機と实体经济悪化の悪循環により景気の後退が急速に深刻化し、中国やインドをはじめとする新興国も景気が一段と減速しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はS.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増85,325百万円はありましたが、自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響もあり、527,099百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。利益につきましては、鋼材価格等の高騰や為替の影響もあり、営業利益は9,478百万円（前連結会計年度比80.9%減）となり、経常利益は8,731百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。なお、特別利益として過年度関税等戻入益359百万円、特別損失として事業再編費用1,112百万円、減損損失3,064百万円、投資有価証券評価損13,921百万円、関係会社整理損498百万円、製品補償引当金繰入額600百万円を計上した結果、当期純損失は8,985百万円（前連結会計年度は当期純利益27,431百万円）となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

a.軸受

一般産業機械向けでは、日本・欧州地域・中国で風力発電向け、米州地域で建設機械向け等の大形軸受が好調でしたが、アジア地域でハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受の需要が急減する等、世界的な需要減退や為替の影響により減少しました。自動車向けでは、中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調でしたが、その他地域では需要減退や為替の影響により減少しました。このような状況ではありましたが、S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増85,325百万円もあり、売上高は376,381百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

b.等速ジョイント

中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他地域では自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は124,445百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

c.精密機器商品等

新規案件の受注により、フラットパネルディスプレイ用修正装置が好調でしたが、パーツフィーダやクラッチユニット商品、オートテンショナが減少しました。この結果、売上高は26,271百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

a.日本

風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少等により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は311,883百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。営業損益につきましては、販売減、鋼材価格等の高騰、為替の影響もあり、1,656百万円の営業損失（前連結会計年度は26,126百万円の営業利益）となりました。

b.米州

建設機械向けの大形軸受や農業機械向け軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は104,919百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。営業損益につきましては、販売減、鋼材価格等の高騰、為替の影響もあり、148百万円の営業損失（前連結会計年度は5,799百万円の営業利益）となりました。

c.欧州

風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。このような状況ではありましたが、S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増もあり、売上高は151,822百万円（前連結会計年度比60.5%増）となりました。営業損益につきましては、S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による利益増はありましたが、鋼材価格等の高騰や為替の影響もあり、2,577百万円の営業利益（前連結会計年度比62.5%減）となりました。

d.アジア他

中国で風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの好調はありましたが、その他アジア地域では流体動圧軸受の需要急減や自動車向けの需要減退、為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は70,598百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、5,359百万円の営業利益（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は21,375百万円（前連結会計年度比44,888百万円、67.7%の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失10,103百万円、仕入債務の減少額49,890百万円、たな卸資産の増加額14,338百万円、法人税等の支払額8,539百万円の支出に対して、減価償却費45,759百万円、売上債権の減少額45,254百万円、投資有価証券評価損13,921百万円等の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は62,917百万円（前連結会計年度比20,631百万円、24.7%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出54,272百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は44,551百万円（前連結会計年度比28,945百万円、185.5%の増加）となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額78,497百万円、社債の発行10,000百万円の収入に対して、転換社債型新株予約権付社債の償還24,519百万円、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額8,917百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額4,703百万円と非連結子会社との合併に伴う増加額153百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は30,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,541百万円（4.7%）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年度比（％）
軸受	358,874	110.9
等速ジョイント	121,612	73.6
精密機器商品等	24,625	85.2
合計	505,112	97.6

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年度比（％）	受注残高（百万円）	前年度比（％）
軸受	352,911	101.8	70,440	90.1
等速ジョイント	119,158	71.9	9,845	59.2
精密機器商品等	25,378	82.8	1,167	50.4
合計	497,449	91.6	81,453	83.8

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年度比（％）
軸受	376,381	111.2
等速ジョイント	124,445	75.4
精密機器商品等	26,271	86.2
合計	527,099	98.7

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2004年4月からの中期経営計画「飛躍21」及び「創成21」を通して、積極的な成長戦略を推進してまいりました。2009年3月期の経済環境は、前半の緩やかな成長から、後半は一転して米国発の金融危機に端を発した世界的な不況により、極めて厳しい状況となりました。この変化に対応するため「創成21」の3年目(2010年3月期)を見直し、本年4月から2年間にわたる新中期経営計画「NTN次への2010」を策定しました。

「NTN次への2010」では、自動車や産業機械向けの需要回復に2～3年を要することを前提に、当社の企業理念“ For New Technology Network ”に基づく「技術主導」の原点に立った諸施策の展開により、“規模に依存しない経営”の実現を目指します。

昨年4月より連結子会社となったSNR社(フランス)につきましては、業種別販売体制への再編により営業力を強化するとともに、顧客サービス向上のために物流体制も統合しました。新たな組織体制により自動車や産業機械向けの新規案件を受注し、補修・代理店向けでは両社販売チャンネルに商品を相互供給しています。また、両社の技術融合を進めており、共同開発した「高分解能センサ」等の実用化を進めています。今後は欧州地区でのプレゼンス向上に向け、更なる営業組織の強化を進めてまいります。

研究開発関連の施策につきましては、高付加価値商品の開発を加速させます。産業機械向けでは、風力発電、鉄道車両等の地球環境保全に貢献する分野と、最先端の航空機や医療機器向け等の成長業種で独自商品の開発を強化します。本年6月には、要素技術研究開発センター(三重県)が竣工し、要素技術の深耕と、大形軸受等の産業機械向け商品の研究開発機能の強化を図ります。自動車向けでは、軸受及び等速ジョイントの更なる小型・軽量化、低トルク化と電気自動車向けモジュール商品の開発を強化して、自動車産業の課題である低燃費、CO₂排出量の削減に貢献してまいります。

営業関連の施策につきましては、産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大します。産業機械向けでは、風力発電や鉄道車両等の成長分野における技術優位性の確立と、組織体制の強化を推進してまいります。補修・代理店向けでは、新興国やパーツ市場のサービス強化により拡販を図ります。一方、自動車向けでは収益重視の営業展開により、さらに収益性を向上させてまいります。

生産関連の施策につきましては、サプライチェーンの見直し、リードタイム短縮等による棚卸資産削減を進めます。NTNの「もの造り」の基本である生産管理の改革と、生産工程や生産設備等の高度化により、品質の更なる向上と小ロット需要への対応力強化に努めてまいります。また大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、桑名製作所の生産能力増強や、株式会社NTN三重製作所(三重県)を拡張しました。さらに本年10月からは株式会社NTN宝達志水製作所(石川県)が稼働します。一方、需要好調により閉鎖を延期していた宝塚製作所は本年3月に生産を終了しました。今後もグローバル経済環境の変化に対応した生産体制の再編成を進めるとともに、マザー工場としての日本の役割強化を図ります。

収益体質の強化施策につきましては、固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善します。設備稼働率を向上させ設備投資を最少化するとともに、更なる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めてまいります。

企業の社会的責任(CSR)の観点から、グループ全体の内部統制システムやコンプライアンス(企業倫理)の維持更新、リスクマネジメントではハザードリスク、感染症の蔓延リスク等への対応、女性従業員の活動支援では企業内託児所建設等、着実に取り組んでいます。環境の側面では、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発、環境規制物質撤廃、新たに設立した工場での風力発電や太陽光発電等の自然エネルギーの積極的な活用、省エネ機器・省エネ加工設備の導入により、CO₂削減と環境負荷低減の活動を継続的に推進してまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は次の通りです。

(1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する(For New Technology Network : 新しい技術で世界を結ぶ)」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

(2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

平成19年4月からスタートした中期経営計画“創成21”(平成19年4月～平成22年3月)では、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを基本方針として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題として取り組んで参りました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、新たに平成21年4月からの2年間で中期経営計画“NTN次への2010”と位置付け、規模に依存しない経営を実現するため、以下の施策を重点的に実施して参ります。

- () 資産効率の抜本的改善
- () 生産管理の改革による棚卸資産削減、リードタイム短縮、産業機械向け及び市販・補修向けの拡販
- () 生産性向上、設備投資額の最少化、設備稼働率向上
- () 高付加価値商品の開発

当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様には十分な情報提供が行われることを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定めております。なお、本対応方針につきましては平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。なお、その後の当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止することができるものとしたします。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとし、

(3) 前記(2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画“NTN次への2010”を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあっても、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記(2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益をそこなうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3)市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8)知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

新興諸国での政情不安

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LTD.	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成23年11月1日まで	販売価格の一定率
台惟工業股?有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から平成25年3月25日まで	〃
UNIDRIVE PTY LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成25年6月9日まで	〃

6【研究開発活動】

当社グループは、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の創出に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No.1事業や他社の追従を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術開発や要素技術開発及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

当連結会計年度では、現下の経営環境に対応するため、研究開発におきましても、環境対応として需要が増加している風力発電や鉄道車両、および成長市場である建設機械、航空機、工作機械等の産業機械分野での商品開発に経営資源の集中化を図りました。また、研究・開発体制の強化など、開発期間短縮化の取組みを継続しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は17,401百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) 軸受

長寿命、低トルク、小型・軽量化等、軸受による環境負荷低減や、高精度、高速化等のニーズに対応するための新商品の開発と、市場競争力向上のための要素技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、環境負荷のない自然エネルギーとして需要が増加している風力発電等の産業機械用軸受として、世界最高の負荷容量と許容回転速度を実現した新型自動調心ころ軸受「ULTAGE(アルテージ)シリーズ」を標準化し、販売を開始しました。また、今後一層の高効率化が要求される自動車のトランスミッション用軸受として、回転トルクを従来品比80%低減した密封型深溝玉軸受を開発し、顧客で評価中です。更に、昨年4月に連結子会社となったS N R社(フランス)と共同で、回転センサの出力が40倍の高分解能を持つ「高分解能回転センサ付軸受」を開発し、顧客へP R中です。

ニードルベアリングでは、薄板製造設備のテンションレベラを対象に、当社従来品に対し40%のトルク低減を実現した『超低トルクバックアップロールユニット』を開発し、顧客へP R中です。

アクスルベアリングでは、ハブベアリングと等速ジョイントを一体化し、高いコストパフォーマンスと小型・軽量化を実現したV(Value)シリーズ「一体型ハブジョイント」、「分離型ハブジョイント」を開発し顧客で評価中です。また、必要な強度を有しながら従来品よりも軽量で材料使用量を大幅に削減した「V(Value)シリーズ アンギュラユニット」を開発し顧客へP R中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモータ用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、新たに剛性を向上した新設計の複数枚ディスク用軸受ユニットを開発し、客先評価中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は12,010百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは、小型・軽量化、高性能化のニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、今後、需要の拡大が見込まれる新興市場向け車両用として、高いコストパフォーマンスと小型・軽量化を実現したV(Value)シリーズ等速ジョイント「V B J」、「V D J」、「V T J」を開発し、顧客へP R中です。また、従来の高作動角(50°)対応等速ジョイント「E U J」に対し、トルク伝達ロスを約30%低減した世界トップレベルの小型・軽量・高効率な固定式等速ジョイント『E U J - S』を開発し、顧客へP R中です。

更に、超軽量と超高効率を目指した次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は4,500百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、液晶リベア装置やパーツフィード等の開発を進めております。当連結会計年度は、液晶ガラス基板の最大サイズとなる第10世代ガラス基板対応の精密位置決め駆動装置「精密超大型XYテーブル」を販売しています。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化のニーズに対応したオートテンショナ・チェーンテンショナ、クラッチ及びボールねじの開発を進めております。テンショナ関係では、自動車用タイミングベルトの張力を適正に調整し、静粛性とベルト寿命向上に寄与する「高応答型 油圧式オートテンショナ」を開発し、量産を開始しました。ボールねじ関係では、自動車の電動化に対応した「電動アクチュエータユニット」を電動パーキングシフト機構用として開発し、量産を開始しました。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は890百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用及び債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用及び債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、及び年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は527,099百万円となり前連結会計年度に比べ6,885百万円（1.3%）減少しました。為替の影響による減少額43,657百万円を考慮しますと実質では36,772百万円の増加となりました。S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増85,325百万円を除きますと、為替の影響による減少額33,280百万円を除いた実質では58,930百万円の減少となります。なお、海外売上高は332,252百万円（前連結会計年度比18,401百万円増加、5.9%増）となりました。売上高に占める海外売上高の割合は63.0%（米州20.7%、欧州26.9%、アジア他15.4%）となり、前連結会計年度に比べ4.3ポイント上昇しました。

地域別売上高の分析は以下のとおりです。

日本では、風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退等により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は194,847百万円（前連結会計年度比25,286百万円減少、11.5%減）となりました。

米州では、建設機械向けの大形軸受や農業機械向け軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は109,288百万円（前連結会計年度比26,520百万円減少、19.5%減）となりました。

欧州では、風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。このような状況ではありましたが、S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増もあり、売上高は141,674百万円（前連結会計年度比48,051百万円増加、51.3%増）となりました。

アジア他では、中国で風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの好調はありましたが、その他アジア地域では流体動圧軸受の需要急減や自動車向け需要減退、為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は81,288百万円（前連結会計年度比3,130百万円減少、3.7%減）となりました。

なお、事業部門別売上高の分析につきましては、第2 事業の状況 の1 業績等の概要 に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は445,252百万円となり、対売上高比率は84.5%と前連結会計年度に比べ5.5ポイント上昇しました。これは主に鋼材価格等の高騰や為替の影響によるものです。

また、販売費及び一般管理費は72,368百万円となり、対売上高比率は13.7%と前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇しました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は9,478百万円となり前連結会計年度に比べ40,133百万円（80.9%）減少しました。売上高営業利益率は1.8%となり、前連結会計年度に比べ7.5ポイント低下しました。

営業外収益及び費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、747百万円の費用超過となりました。収益は為替差益1,918百万円、負ののれん償却額1,238百万円、受取配当金603百万円、持分法による投資利益563百万円、受取利息455百万円などにより8,285百万円となり前連結会計年度に比べ3,028百万円の増加となりました。費用は支払利息5,309百万円などにより9,032百万円となり前連結会計年度に比べ2,605百万円の減少となりました。

経常利益の分析

当連結会計年度の経常利益は8,731百万円となり前連結会計年度に比べ34,500百万円（79.8%）減少しました。売上高経常利益率は、1.7%と前連結会計年度に比べ6.4ポイント低下しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、過年度関税等戻益を359百万円計上し、前連結会計年度に比べ3,714百万円減少しました。また特別損失は、事業再編費用を1,112百万円、減損損失を3,064百万円、投資有価証券評価損を13,921百万円、関係会社整理損を498百万円、製品補償引当金繰入額を600百万円計上し、前連結会計年度に比べ16,204百万円増加しました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は 8,985百万円（ は純損失 ）となりました。売上高当期純利益率は 1.7%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,983百万円(1.1%)減少し、278,153百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少25,281百万円、商品及び製品の増加18,797百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1,132百万円(0.3%)増加し、349,459百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加15,018百万円、繰延税金資産の増加5,983百万円、投資有価証券の減少21,346百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,851百万円(0.3%)減少し、627,613百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ15,965百万円(5.3%)減少し、284,346百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少34,895百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少24,519百万円、短期借入金の増加55,313百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ38,291百万円(34.0%)増加し、151,044百万円となりました。これは主に長期借入金の増加32,328百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22,326百万円(5.4%)増加し、435,391百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ24,177百万円(11.2%)減少し、192,222百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少19,524百万円、為替換算調整勘定の減少14,372百万円、少数株主持分の増加8,191百万円によります。

なお、自己資本比率は28.2%(前連結会計年度末比5.1ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は376円77銭(前連結会計年度末比69円21銭減少)となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ63,122百万円(29.7%)増加し、275,995百万円となりました。為替の影響による減少額6,472百万円を考慮しますと実質では69,594百万円の増加となりました。有利子負債依存度は44.0%(前連結会計年度比10.2ポイント上昇)となりました。

正味運転資本は6,193百万円となり前連結会計年度末比12,982百万円増加しました。また流動比率は97.8%(前連結会計年度比4.2ポイント改善)となりました。これは1年内償還予定の社債10,000百万円の影響による一時的なものです。

たな卸資産回転率は3.75回(前連結会計年度末比1.11回減)、総資産回転率は0.84回(前連結会計年度末比0.01回減)となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は21,375百万円(前連結会計年度比44,888百万円、67.7%の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失10,103百万円、仕入債務の減少額49,890百万円、たな卸資産の増加額14,338百万円、法人税等の支払額8,539百万円の支出に対して、減価償却費45,759百万円、売上債権の減少額45,254百万円、投資有価証券評価損13,921百万円等の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は62,917百万円(前連結会計年度比20,631百万円、24.7%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出54,272百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は44,551百万円(前連結会計年度比28,945百万円、185.5%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額78,497百万円、社債の発行10,000百万円の収入に対して、転換社債型新株予約権付社債の償還24,519百万円、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額8,917百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額4,703百万円と非連結子会社との合併に伴う増加額153百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は30,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,541百万円(4.7%)の減少となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは41,542百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は4.1%となりました。

資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賄っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 の4 事業等のリスク 及び7 財政状態及び経営成績の分析 の(1) 重要な会計方針及び見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は49,594百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、当社桑名製作所、株式会社NTN三重製作所での生産再編成による製造設備の増設及び建屋増築、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.での製造設備の増設及び建屋の増築、S.N.R. ROULEMENTS、NTN-BOWER CORP.、当社岡山製作所での製造設備の増設等により39,325百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC.での製造設備の増設等で9,616百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、651百万円の設備投資を行いました。

なお所要資金については自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	6,697	14,021	1,968 (217,373)	3,038	25,726	1,304
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	7,427	19,443	3,847 (255,538)	3,053	33,771	2,277
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,750	15,257	1,284 (185,580)	748	21,040	903
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,150	1,567	1,219 (148,909)	163	5,100	179
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント ・精密機器商品等の製造 販売総括事務及び物流拠点等	4,875	166	12,607 (581,968)	1,486	19,136	401

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	463	2,498	1,836 (43,218)	349	5,148	296
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	1,033	638	531 (26,724)	265	2,468	160
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松坂市)	軸受 精密機器商品等	生産設備	633	1,960	- (1,441)	215	2,809	139
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備	5,209	13,310	- (69,645)	988	19,509	620
株式会社NTN袋井製作所 (静岡県袋井市)	等速ジョイント	生産設備	1,317	2,911	- (70,216)	92	4,321	110

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT,INC. (Columbus,U.S.A.)	等速ジョイント	生産設備	7,215	17,557	150 (475,587)	1,858	26,782	1,041
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP. (Elgin,U.S.A.)	軸受	生産設備	1,340	7,704	301 (137,188)	2,177	11,524	356
NTN-BOWER CORP. (Macomb,U.S.A.)	軸受	生産設備	1,944	4,768	72 (424,920)	1,728	8,514	753
NTN-BCA CORP. (Lititz,U.S.A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	360	777	69 (114,479)	28	1,235	143
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland)G.m.b.H. (Mettmann,F.R.Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	613	1,921	362 (62,314)	391	3,289	169
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (Allonnes,France)	等速ジョイント	生産設備	3,159	11,451	194 (450,635)	1,597	16,403	693
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD. (Pluakdaeng,Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	1,140	4,469	318 (93,646)	1,149	7,076	1,218
NTN-NIDEC (THAILAND)CO.,LTD. (Pluakdaeng,Thailand)	軸受	生産設備	963	1,365	75 (21,200)	82	2,485	1,603
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	2,711	7,960	516 (281,205)	240	11,429	679
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司 (中華人民共和国浙江省平湖市)	軸受	生産設備	456	1,517	- (42,704)	31	2,005	954
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中華人民共和国廣東省廣州市)	等速ジョイント	生産設備	741	1,142	136 (52,821)	96	2,116	265
S.N.R. ROULEMENTS (Annecy,France)	軸受	生産設備	685	8,702	187 (371,000)	1,935	11,511	2,660

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産機商品本部東京支店 他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務及び販売拠点	-	138

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名		内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	研究部門	研究用設備等	6,797	1,435	平成17年7月	平成22年9月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	12,823	6,238	平成17年11月	平成22年6月	増産及び合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	3,274	1,669	平成18年4月	平成21年10月	合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	12,173	10,439	平成17年8月	平成21年12月	合理化
	長野製作所	軸受用設備	1,225	1,060	平成17年11月	平成21年9月	合理化
株式会社NTN三重製作所		軸受用建屋及び設備	6,330	2,017	平成19年4月	平成22年4月	増産
株式会社NTN上伊那製作所		軸受用建屋及び設備	3,240	2,639	平成19年3月	平成21年12月	増産
株式会社NTN宝達志水製作所		軸受用建屋及び設備	7,523	600	平成20年9月	平成23年9月	新規設立
NTN DRIVESHAFT, INC.		等速ジョイント用設備	2,082	1,578	平成19年6月	平成22年9月	増産
NTN-BOWER CORP.		軸受用設備	1,634	983	平成20年8月	平成21年4月	増産
NTN TRANSMISSIONS EUROPE		等速ジョイント用設備	2,738	1,235	平成19年11月	平成21年9月	増産
S.N.R. ROULEMENTS		軸受用建屋及び設備	1,252	222	平成20年4月	平成21年9月	増産

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	470,463,527	470,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	470,463,527	470,463,527	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成16年3月1日開催の取締役会決議に基づき発行したNTN株式会社2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の未行使分24,519個は、平成21年3月4日の行使期間満了に伴い失効し、同年3月19日に償還を完了しました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日	-	470,463	-	42,339	-	55,362

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	109	44	456	290	12	18,428	19,340	-
所有株式数 (単元)	2	254,596	7,179	77,716	56,810	54	71,634	467,991	2,472,527
所有株式数の 割合(%)	0.00	54.40	1.53	16.61	12.14	0.01	15.31	100.00	-

(注) 自己株式750,862株は、「個人その他」に750単元及び「単元未満株式の状況」に862株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,445	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,027	5.53
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア フィスタワーZ棟	23,278	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア フィスタワーZ棟	22,467	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,932	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,870	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,653	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,507	2.44
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,883	1.88
計	-	184,736	39.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 467,173,000	467,173	同上
単元未満株式	普通株式 2,472,527	-	-
発行済株式総数	470,463,527	-	-
総株主の議決権	-	467,173	-

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N T N株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	750,000		750,000	0.15
株式会社阪神エヌ テーエヌ	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町7丁目2番1号	31,000		31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1番地	30,000		30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越町南福崎464-1		7,000	7,000	0.00
計	-	811,000	7,000	818,000	0.15

(注) 株式会社内藤は、当社の取引先会社で構成される持株会(N T N共栄会 大阪市西区京町堀1丁目3-17)に加入しており、同持株会名義で当社株式7,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	603,901	281,911,735
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,137	1,668,022
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	912,922	276,499,690	5,174	1,639,207
保有自己株式数	750,862	-	750,825	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成21年6月1日からこの有価証券報告
書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、当期の業績と先行き見込み等を勘案のうえ、期末配当金を中間配当金より5円減配して1株につき4円とし、年間では中間配当金（1株につき9円）とあわせて、1株につき年13円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	4,223	9
平成21年6月25日 定時株主総会決議	1,878	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	632	988	1,114	1,137	816
最低(円)	423	539	768	642	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	554	404	290	327	255	308
最低(円)	294	262	234	242	208	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 NTN USA CORP.取締役会長(現任) 平成19年6月 当社取締役会長 平成20年12月 当社取締役会長兼取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	204
(代表取締役) 取締役社長		森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 NTN BEARING CORP. OF AMERICA取締役会長 平成15年6月 当社取締役 当社産機商品本部長 平成17年4月 当社常務取締役 当社アセアン・大洋州地区・精機 商品事業部・産機商品本部担当 (兼)自動車商品本部長 平成18年4月 当社専務取締役 当社営業部門・アジア地区管掌 (兼)自動車商品本部長・精機商品 事業部門担当 平成20年6月 当社取締役副社長 当社営業・人事部門・インド・西 アジア地区管掌(兼)自動車商品 本部長 平成21年4月 当社営業・生産・人事・経営企画 本部・調達本部管掌 平成21年6月 当社取締役社長(現任)	(注)4	56
取締役副社長	米州地区管掌(兼) 米州地区総支配 人	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 NTN Kugellagerfabrik (De utschland) G.m.b.H.取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年4月 当社米州地区総支配人(現任) NTN USA CORP.取締役社長(現 任) NTN BEARING CORP. OF AMERICA取締役会長(現任) NTN DRIVESHAFT,INC.取締役会長 (現任) NTN-BOWER CORP.取締役会長 (現任) 平成20年12月 当社米州地区管掌(現任) 平成21年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役副社長	総務・財務・ 管理部門・中 国地区管掌	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 当社財務部長 平成16年4月 当社常務取締役 当社米州地区総支配人 平成18年4月 当社専務取締役 当社米州地区総支配人 平成20年12月 当社総務・財務・管理部門・中国 地区管掌(現任) 平成21年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	55
常務取締役	技術・研究・品 質管理部門管掌 (兼)流体動圧 軸受事業部門担 当	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任) 当社環境管理部・知的財産戦略部 ・品質管理部・総合技術研究所担 当 平成20年12月 当社技術・研究・品質管理部門管 掌(兼)流体動圧軸受事業部門担 当(現任)	(注)4	60
常務取締役	技術・研究・生 産・品質管理部 門担当	加藤 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 AMERICAN NTN BEARING MFG . CORP . 取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年10月 当社中国地区総支配人 平成20年12月 当社中国地区担当 平成21年4月 当社技術・研究・生産・品質管理 部門担当(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	43
常務取締役	アセアン・大洋 州地区・インド ・西アジア地区 ・磐田地区技術 部門・商品開発 研究所担当	福村 善一	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部等速ジョイン ト技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社アセアン・大洋州地区・イン ド・西アジア地区・磐田地区技術 部門・商品開発研究所担当(現 任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	55
取締役	人事本部・財務 本部担当	重田 一裕	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 当社財務部・原価企画部・物流部 担当 平成20年12月 当社人事本部・財務本部担当(現 任)	(注)4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達部門・総務 部門担当	吉川 雅治	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社秘書室長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年1月 当社調達本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社調達部門担当(兼)調達本部長 平成20年12月 当社調達部門・総務部門担当(現任)	(注)4	23
取締役	自動車商品本部長	本間 正志	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部東海自動車支店長 平成18年4月 当社CSR部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年12月 当社自動車商品本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	19
取締役		川端 壽二	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急電鉄株式会社)入社 平成8年6月 同社常務取締役 人材開発室長 平成10年6月 阪急バス株式会社 代表取締役社長 平成10年12月 ニッポンレンタカーサービス株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 阪急バス株式会社 相談役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	22
常勤監査役		引田 瑞穂	昭和27年2月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 当社自動車商品本部副本部長(兼)自動車商品本部自動車企画部長 平成18年4月 当社自動車商品本部等速ジョイント事業部 副本部長(兼)企画管理部長 平成19年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長 平成20年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長辞任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	18
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営大学院教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石井 教文	昭和31年7月3日生	昭和60年4月 判事補任官 平成4年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪西総合法律事務所(現弁護士法 人大阪西総合法律事務所)所属 (現任) 平成16年4月 京都産業大学大学院法務研究科教 授(現任) 平成18年11月 全国倒産処理弁護士ネットワー ク 常務理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						691

- (注) 1. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。
2. 取締役川端壽二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役今西章雄、監査役加護野忠男、監査役石井教文の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する整備状況

<会社の機関の内容>

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

取締役の定数は、定款で15名以内と定められていますが、平成21年6月25日現在の員数は11名であります。取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関であり、月1回開催しております。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また経営戦略会議は、経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関であり原則月2回開催しております。更に平成16年6月末に取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べることで体制となっております。

<内部監査及び監査役監査の状況>

2008年4月より新たに設置された内部監査部（8名）は、それまでCSR部が担っていた内部監査業務と、内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従い当社各グループ各部門の業務遂行及び管理状況について内部監査を実施しています。その結果、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っています。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。

<社外取締役及び社外監査役との関係及び責任限定契約の内容の概要>

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な取引関係や利害関係はありません。

また当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけ、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程等の社内規程に従い、法令上保存を義務づけられている文書、稟議書及び重要な会議録・資料については、適切に保存・管理できる体制を整える。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針及びリスク管理規程を制定し、全社のリスクを統合管理するリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しと評価を行い対策を提言する。財務、コンプライアンス(企業倫理)、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては管理責任者を決定し担当部門がリスク低減に取り組む。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程により対策本部を設置し、社内及び社外の専門家の意見も取り入れ、迅速な対応を行い、損害拡大を防止しこれを最小限に止める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において取締役毎に業務の「管掌」「担当」を決定し、責任の明確化を図る。取締役は指定された業務を、執行役員は取締役から委任された業務をそれぞれ執行する。また、業務分掌規程等に基づき各部門の責任と権限を明確化し、業務が遂行される仕組みを整える。取締役は執行役員会での報告等により業務執行のモニタリングを行い、内部監査部門は業務運営の実態を調査し、その改善を指示する。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

CSR基本方針及び業務行動規程を定め、全ての役員及び社員は事業活動においてはこれを遵守して行動する。コンプライアンス(企業倫理)に関する基本規程を制定し、CSR委員会の中にコンプライアンス部会を設置し、役員及び社員への徹底を図る。内部監査部門は、コンプライアンス(企業倫理)の状況を定

期的に監査する。また、相談窓口として社内並びに社外のヘルプラインの周知を図り、その適正な運用を行う。

- ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 関係会社における業務の適正を確保するため、CSR基本方針及び業務行動規準を定め、これを基礎として各社で諸規程を定める。経営管理については、関係会社管理規程を定め、その規程に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理とモニタリングを行う。
- ヘ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役が補助使用人の設置を求めた場合は、当社の社員から監査役補助者を任命するものとします。その場合、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動、懲戒、評価等に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定するものとします。
 2. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役会、経営戦略会議及び執行役員会には、監査役が出席する。また、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、内部監査の結果、コンプライアンス(企業倫理)に関する苦情及びヘルプラインの通報の状況については都度報告する。
 3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、監査役会規則に基づき、代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見の交換、及び必要な要請を行う。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的な会合をもち、監査の効率化を図る。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。なお新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

指定有限責任社員 業務執行社員 津田多聞
 指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要
 指定有限責任社員 業務執行社員 村上和久

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士11名、会計士補等14名となっております。

取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

区分	人数	報酬額
取締役 (うち社外)	13名 (1名)	306百万円 (4百万円)
監査役 (うち社外)	5名 (3名)	44百万円 (27百万円)
合計	18名	350百万円

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額600百万円以内、監査役の報酬額は年額60百万円以内であります。(平成18年6月29日開催の第107期定時株主総会決議)
2. 平成20年11月30日付をもって退任した取締役1名には、平成17年6月29日開催の第106期定時株主総会で決議した役員退職慰労金の打切り支給に基づく退職慰労金13百万円を支給しております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	90	-
連結子会社	-	-	36	-
計	-	-	126	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は118百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,259	28,047
受取手形及び売掛金	105,223	79,942
たな卸資産	109,969	-
商品及び製品	-	76,418
仕掛品	-	41,185
原材料及び貯蔵品	-	22,863
繰延税金資産	8,340	4,453
短期貸付金	5,008	5,010
その他	24,477	20,419
貸倒引当金	141	186
流動資産合計	281,136	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,523	147,371
減価償却累計額	75,431	81,696
建物及び構築物(純額)	1,5 67,092	1,5 65,674
機械装置及び運搬具	516,394	570,543
減価償却累計額	360,203	402,309
機械装置及び運搬具(純額)	5 156,191	1,5 168,234
土地	1,5 27,122	1,5 29,118
建設仮勘定	15,223	18,197
その他	47,470	51,038
減価償却累計額	39,698	43,844
その他(純額)	7,772	5 7,194
有形固定資産合計	273,401	288,419
無形固定資産		
その他	2,727	4,181
無形固定資産合計	2,727	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	3 53,518	3 32,172
繰延税金資産	16,617	22,600
その他	2,730	2,363
貸倒引当金	667	276
投資その他の資産合計	72,198	56,859
固定資産合計	348,327	349,459
資産合計	629,464	627,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,499	72,604
短期借入金	1 108,007	1 163,320
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	24,519	-
未払法人税等	6,727	2,389
役員賞与引当金	190	26
その他	43,367	36,006
流動負債合計	300,311	284,346
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,347	1 72,675
退職給付引当金	27,667	32,277
製品補償引当金	1,378	1,539
確定拠出未払金	7,234	5,236
負ののれん	-	1,157
その他	6,125	8,158
固定負債合計	112,753	151,044
負債合計	413,065	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,410	55,410
利益剰余金	125,048	105,524
自己株式	722	728
株主資本合計	222,076	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,939	405
為替換算調整勘定	10,794	25,166
評価・換算差額等合計	12,733	25,572
少数株主持分	7,056	15,247
純資産合計	216,399	192,222
負債純資産合計	629,464	627,613

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	533,984	527,099
売上原価	1 421,989	1 445,252
売上総利益	111,995	81,847
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,961	11,839
販売手数料	917	978
貸倒引当金繰入額	71	-
給料及び手当	22,594	26,263
退職給付費用	1,363	1,845
役員賞与引当金繰入額	187	26
賃借料	2,094	2,340
旅費及び交通費	1,125	1,446
租税公課	1,308	1,180
減価償却費	1,935	2,666
研究開発費	5,488	8,688
その他	12,336	15,094
販売費及び一般管理費合計	1 62,383	1 72,368
営業利益	49,611	9,478
営業外収益		
受取利息	623	455
受取配当金	365	603
負ののれん償却額	-	1,238
持分法による投資利益	1,522	563
為替差益	-	1,918
その他	2,745	3,505
営業外収益合計	5,257	8,285
営業外費用		
支払利息	5,760	5,309
為替差損	1,772	-
その他	4,103	3,723
営業外費用合計	11,637	9,032
経常利益	43,231	8,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
過年度関税等戻入益	-	359
退職給付信託設定益	4,073	-
特別利益合計	4,073	359
特別損失		
事業再編費用	3 529	3 1,112
減損損失	-	2 3,064
投資有価証券評価損	-	13,921
関係会社整理損	-	498
製品補償引当金繰入額	1,700	600
過年度関税等支払額	762	-
特別損失合計	2,991	19,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44,313	10,103
法人税、住民税及び事業税	12,259	4,469
法人税等還付税額	-	1,227
法人税等調整額	4,209	4,663
法人税等合計	16,468	1,421
少数株主利益	413	303
当期純利益又は当期純損失()	27,431	8,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,339	42,339
資本剰余金		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,410	55,410
利益剰余金		
前期末残高	106,068	125,048
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	482
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
当期純利益又は当期純損失()	27,431	8,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	35
非連結子会社の合併に伴う増減	-	207
在外子会社の退職給付債務処理額	-	2,274
当期変動額合計	18,979	20,005
当期末残高	125,048	105,524
自己株式		
前期末残高	568	722
当期変動額		
自己株式の取得	171	281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	153	5
当期末残高	722	728
株主資本合計		
前期末残高	203,249	222,076
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	482
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
当期純利益又は当期純損失()	27,431	8,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	35
非連結子会社の合併に伴う増減	-	207
在外子会社の退職給付債務処理額	-	2,274
自己株式の取得	171	281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	18,826	20,011
当期末残高	222,076	202,547

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,862	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,801	1,533
当期変動額合計	9,801	1,533
当期末残高	1,939	405
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,874	10,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,919	14,372
当期変動額合計	8,919	14,372
当期末残高	10,794	25,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,987	12,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,721	12,838
当期変動額合計	18,721	12,838
当期末残高	12,733	25,572
少数株主持分		
前期末残高	6,577	7,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	8,190
当期変動額合計	479	8,190
当期末残高	7,056	15,247
純資産合計		
前期末残高	215,815	216,399
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	482
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,431	8,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	35
非連結子会社の合併に伴う増減	-	207
在外子会社の退職給付債務処理額	-	2,274
自己株式の取得	171	281
自己株式の処分	17	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,242	4,648
当期変動額合計	583	24,659
当期末残高	216,399	192,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44,313	10,103
減価償却費	39,546	45,759
減損損失	-	3,064
のれん償却額	0	-
負ののれん償却額	-	1,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	163
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,993	73
製品補償引当金の増減額(は減少)	677	161
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	2,286	2,183
受取利息及び受取配当金	988	1,059
支払利息	5,760	5,309
為替換算調整差額/為替差損益(は益)	967	758
持分法による投資損益(は益)	1,522	563
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,921
退職給付信託設定損益(は益)	4,073	-
退職給付信託拠出額(は増加)	5,625	-
売上債権の増減額(は増加)	2,701	45,254
たな卸資産の増減額(は増加)	6,733	14,338
仕入債務の増減額(は減少)	11,129	49,890
その他	1,832	767
小計	85,299	33,791
利息及び配当金の受取額	1,816	1,823
利息の支払額	5,749	5,699
法人税等の支払額	15,103	8,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,263	21,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,943	3,728
定期預金の払戻による収入	1,123	2,335
有形固定資産の取得による支出	57,515	54,272
有形固定資産の売却による収入	130	117
無形固定資産の取得による支出	658	609
投資有価証券の取得による支出	24,253	2,303
投資有価証券の売却による収入	73	191
持分法適用関連会社株式取得による支出	701	-
子会社株式の取得による支出	-	1,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,987
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
その他	196	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,548	62,917

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,863	45,291
長期借入れによる収入	17,217	35,545
長期借入金の返済による支出	5,490	2,339
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	24,519
少数株主への株式の発行による収入	916	24
配当金の支払額	8,451	8,917
その他	448	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,606	44,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,132	4,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	32,083	32,536
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	153
現金及び現金同等物の期末残高	32,536	30,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外27社、 合計39社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」 の4. 関係会社の状況に記載している ため、記載を省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニ カルサービス株式会社、光精軌工業株式 会社、株式会社NTN備前製作所であり ます。 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、総資産合計額、売上高合計額及 び当期純損益のうち持分に見合う額の 合計額、利益剰余金等のうち持分に見合 う額の合計額は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないため、連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外38社、 合計50社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」 の4. 関係会社の状況に記載している ため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度より、 NTE Gardelegen G.m.b.H、株式会社NT N宝達志水製作所は新規に設立したた め、NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCYは新規に出資したため、S. N.R. ROULEMENTSは、16%の株式を追 加取得し、合計持分が51%となったた め、同社及びその子会社8社を連結の範 囲に含めております。一方、株式会社協 栄NTNは、株式会社NTNベアリング サービスを存続会社とする吸収合併に より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニ カルサービス株式会社、光精軌工業株式 会社、株式会社NTN備前製作所であり ます。 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、総資産合計額、売上高合計額及 び当期純損益のうち持分に見合う額の 合計額、利益剰余金等のうち持分に見合 う額の合計額は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないため、連結の 範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社10社であります。 (関連会社) 東培工業股?有限公司 台惟工業股?有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA – Antriebstechnik G.m.b.H. 常州恩梯恩精密軸承有限公司 S.N.R. ROULEMENTS Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 なお、当連結会計年度に新たに出資しました Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.、 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司を 持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD.であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社10社であります。 (関連会社) 東培工業股?有限公司 台惟工業股?有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA – Antriebstechnik G.m.b.H. 常州恩梯恩精密軸承有限公司 Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 ICSA Industria Cuscinetti S.p.A. なお、当連結会計年度において S.N.R. ROULEMENTSは、新たに16%の株式を追加取得し、合計持分が51%となったため、持分法の適用範囲から除外しております。また、これに伴い同社の持分法適用関連会社 ICSA Industria Cuscinetti S.p.A.を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD.であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、 上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ811百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,274百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を10~12年としておりましたが、当連結会計年度より9~12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ850百万円増加し、税金等調整前当期純損失が、850百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において新たな品質問題が発生したことに伴い、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度に発生したのれんについては、当連結会計年度において全額償却しております。	負ののれんについては、3年間の定額法により償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、当連結会計年度において全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
たな卸資産の表示方法		「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,621百万円、31,989百万円、20,358百万円であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
為替差損の表示方法	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は527百万円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
役員賞与引当金の増減額(減少:)の表示方法	営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(減少:)」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「役員賞与引当金の増減額(減少:)」199百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675</td> </tr> </table> <p>(ロ)債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物、土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	376百万円	土地	298	合計	675	短期借入金	105百万円	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> </tr> </table> <p>(ロ)債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352百万円	機械装置及び運搬具	22	土地	298	合計	674	短期借入金	627百万円	長期借入金	9	合計	637
建物及び構築物	376百万円																							
土地	298																							
合計	675																							
短期借入金	105百万円																							
建物及び構築物	352百万円																							
機械装置及び運搬具	22																							
土地	298																							
合計	674																							
短期借入金	627百万円																							
長期借入金	9																							
合計	637																							
2	<p>保証債務</p> <p>(イ)債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Kotani Poland Sp.Zo.o.</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico,S.A.</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	Kotani Poland Sp.Zo.o.	74百万円	NTN de Mexico,S.A.	165百万円	<p>保証債務</p> <p>(イ)債務保証</p> <p>(ロ)経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico,S.A.</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico,S.A.	162百万円																
Kotani Poland Sp.Zo.o.	74百万円																							
NTN de Mexico,S.A.	165百万円																							
NTN de Mexico,S.A.	162百万円																							
3	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22,291百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22,291百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,526百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,526百万円																		
投資有価証券(株式)	22,291百万円																							
投資有価証券(株式)	10,526百万円																							
4	<p>受取手形割引高は110百万円であります。</p>																							
5	<p>国庫補助金受入</p> <p>過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物27百万円、機械及び装置38百万円、土地694百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具437百万円、土地721百万円、その他1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																						

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,005百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,401百万円であります。																												
2		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,064百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。なお、減損損失のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は1,033百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>インド</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>製造設備他</td> <td>運搬具他</td> <td>兵庫県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,064</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備他	建物及び構築物	兵庫県	846	製造設備	機械装置	兵庫県他	1,212	製造設備	機械装置	フランス	520	製造設備	機械装置	インド	462	製造設備他	運搬具他	兵庫県	21	合計			3,064
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																											
製造設備他	建物及び構築物	兵庫県	846																											
製造設備	機械装置	兵庫県他	1,212																											
製造設備	機械装置	フランス	520																											
製造設備	機械装置	インド	462																											
製造設備他	運搬具他	兵庫県	21																											
合計			3,064																											
3	当連結会計年度において、事業再編費用529百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用247百万円、設備移設費用282百万円であります。	当連結会計年度において、事業再編費用1,112百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用363百万円、設備移設費用162百万円、その他586百万円であります。なお、事業再編費用のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は925百万円であります。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	-	-	470,463
合計	470,463	-	-	470,463
自己株式				
普通株式(注)	910	169	20	1,059
合計	910	169	20	1,059

(注) 普通株式の自己株式の増加169千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少20千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	4,225	9	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	-	-	470,463
合計	470,463	-	-	470,463
自己株式				
普通株式(注)	1,059	603	912	750
合計	1,059	603	912	750

(注) 普通株式の自己株式の増加603千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少912千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,223	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,259百万円 短期貸付金 5,008 預入期間が3か月を超える定期預金 723 短期貸付金のうち現先以外のもの 8 現金及び現金同等物 <u>32,536</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,047百万円 短期貸付金 5,010 預入期間が3か月を超える定期預金 2,052 短期貸付金のうち現先以外のもの 8 現金及び現金同等物 <u>30,995</u>
2		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS.N.R. ROULEMENTS及びその子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 53,118百万円 固定資産 31,755 流動負債 49,648 固定負債 8,512 負ののれん 110 少数株主持分 13,056 新規連結子会社の株式取得価額合計 13,546 過年度連結子会社の株式取得分 9,436 差引: 新規連結子会社の株式取得価額(A) 4,109 新規連結子会社の現金及び現金同等物(B) 1,122 差引: 新規連結子会社株式取得による支出(B) - (A) 2,987

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として従業員寮(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
建物及び構築物	2,646	1,911	734	建物及び構築物	2,646	2,031	614
機械装置及び運搬具	219	103	115	機械装置及び運搬具	188	116	71
その他	160	87	73	その他	102	53	49
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	34	22	11	その他	19	13	5
合計	3,060	2,125	935	合計	2,956	2,215	740
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 188百万円				1年以内 172百万円			
1年超 746				1年超 568			
合計 935				合計 740			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 204百万円				支払リース料 184百万円			
減価償却費相当額 204				減価償却費相当額 184			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	24百万円	減価償却累計額	23	期末残高	1	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年以内	230百万円	1年超	1,659	合計	1,889	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	24百万円	減価償却累計額	24	期末残高	-	1年以内	-百万円	1年超	-	合計	-	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年以内	138百万円	1年超	1,048	合計	1,186
	機械装置及び運搬具																																																
取得価額	24百万円																																																
減価償却累計額	23																																																
期末残高	1																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	-																																																
合計	0																																																
受取リース料	0百万円																																																
減価償却費	0																																																
1年以内	230百万円																																																
1年超	1,659																																																
合計	1,889																																																
	機械装置及び運搬具																																																
取得価額	24百万円																																																
減価償却累計額	24																																																
期末残高	-																																																
1年以内	-百万円																																																
1年超	-																																																
合計	-																																																
受取リース料	0百万円																																																
減価償却費	0																																																
1年以内	138百万円																																																
1年超	1,048																																																
合計	1,186																																																

(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	2,542	6,847	4,304	2,159	4,601	2,441
小計	2,542	6,847	4,304	2,159	4,601	2,441
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	28,813	21,293	7,520	16,859	13,761	3,097
(2) その他	42	26	16	42	23	19
小計	28,856	21,319	7,536	16,901	13,785	3,116
合計	31,398	28,167	3,231	19,061	18,386	675

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,921百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において該当はございません。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容		
(1) その他有価証券		
非上場株式	541	742
非上場外国債券	2,516	2,516

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 売却したその他有価証券		
売却額(百万円)	73	191
売却益の合計額(百万円)	-	121
売却損の合計額(百万円)	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金に係る金利</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務経理部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金に係る金利</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務経理部及び各連結子会社にて行っており、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。</p>	<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	101,485	102,168
ロ. 年金資産(百万円)	62,945	49,514
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	38,539	52,653
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	12,228	21,499
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	1,299	1,100
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	27,611	32,254
ト. 前払年金費用(百万円)	56	22
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	27,667	32,277

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	3,152	3,186
ロ. 利息費用(百万円)	3,153	3,128
ハ. 期待運用収益(百万円)	1,933	1,817
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	569	1,286
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	117	161
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	4,824	5,622
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	808	805
チ. 退職給付費用計(ヘ+ト)(百万円)	5,633	6,427

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 割引率(%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
棚卸資産	2,538	百万円	未払費用等	2,539	百万円
(未実現利益等を含む)			棚卸資産	2,116	
未払費用等	3,516		(未実現利益等を含む)		
確定拠出未払金(短期)	849		確定拠出未払金(短期)	772	
その他	1,497		繰越欠損金	274	
小計	8,402		その他	439	
評価性引当額	37	8,365	小計	6,141	
			評価性引当額	1,461	4,680
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	715		在外子会社の留保利益	227	
買換資産圧縮積立金	7		未払事業税	196	
その他	44	767	買換資産圧縮積立金	6	
繰延税金資産の純額	7,597		その他	49	480
			繰延税金資産の純額	4,199	
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	12,601		退職給付引当金	14,605	
確定拠出未払金(長期)	2,890		繰越欠損金	10,244	
繰越欠損金	2,170		確定拠出未払金(長期)	2,089	
其他有価証券評価差額金	1,300		製品補償引当金	616	
製品補償引当金	551		其他有価証券評価差額金	264	
その他	1,347		その他	4,244	
小計	20,862		小計	32,064	
評価性引当額	1,436	19,425	評価性引当額	4,430	27,633
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
減価償却費	4,587		減価償却費	8,144	
買換資産圧縮積立金	400		買換資産圧縮積立金	393	
その他	131	5,119	その他	363	8,901
繰延税金資産の純額	14,306		繰延税金資産の純額	18,732	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	受取配当金消去	5.1%	持分法投資利益	1.4%	試験研究費控除	1.9%	海外連結子会社の適用税率の差異	5.7%	評価性引当額	1.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.0%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																						
受取配当金消去	5.1%																						
持分法投資利益	1.4%																						
試験研究費控除	1.9%																						
海外連結子会社の適用税率の差異	5.7%																						
評価性引当額	1.1%																						
その他	1.3%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,916	131,502	94,180	71,384	533,984	-	533,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,428	936	420	9,837	136,622	(136,622)	-
計	362,344	132,439	94,601	81,221	670,606	(136,622)	533,984
営業費用	336,218	126,640	87,727	74,089	624,675	(140,303)	484,372
営業利益	26,126	5,799	6,873	7,131	45,931	3,680	49,611
資産	456,878	113,149	66,278	74,904	711,211	(81,746)	629,464

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,266	103,241	149,214	64,376	527,099	-	527,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,617	1,677	2,608	6,221	112,124	(112,124)	-
計	311,883	104,919	151,822	70,598	639,224	(112,124)	527,099
営業費用	313,540	105,067	149,245	65,239	633,093	(115,472)	517,621
営業利益又は営業損失()	1,656	148	2,577	5,359	6,131	3,347	9,478
資産	430,046	109,122	120,579	65,847	725,597	(97,983)	627,613

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州:アメリカ、カナダ、中南米

欧州:ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他:中国、タイ、インド等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,214百万円、当連結会計年度26,693百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は811百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,274百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しております。この変更に伴い、「日本」の営業費用は850百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 所在地区分の変更

(前連結会計年度)

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当連結会計年度より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。なお、当連結会計年度と同一の地域区分によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	126,868	77,680	55,615	483,817	-	483,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,991	799	287	6,661	123,740	(123,740)	-
計	339,644	127,667	77,968	62,276	607,558	(123,740)	483,817
営業費用	311,365	122,552	73,650	56,411	563,981	(126,956)	437,025
営業利益	28,279	5,115	4,317	5,864	43,576	3,215	46,792
資産	414,231	126,641	67,049	78,998	686,921	(74,976)	611,944

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	135,808	93,623	84,418	313,851
連結売上高				533,984
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.4	17.5	15.8	58.7

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	109,288	141,674	81,288	332,252
連結売上高				527,099
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.7	26.9	15.4	63.0

（注）1．国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

- 2．各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．地域区分の変更

（前連結会計年度）

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当連結会計年度より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。なお、当連結会計年度と同一の地域区分によった場合の前連結会計年度の海外売上高情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	130,526	77,193	69,174	276,893
連結売上高				483,817
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.0	16.0	14.2	57.2

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円98銭	1株当たり純資産額	376円77銭
1株当たり当期純利益	58円43銭	1株当たり当期純損失()	19円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	27,431	8,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	27,431	8,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,461	469,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	
(うち事務手数料等(税額相当額控除後) (百万円))	(4)	
普通株式増加数(千株)	33,133	
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(33,133)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 重要な子会社等の株式の取得</p> <p>当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成20年4月7日に持分法適用関連会社であるフランスS.N.R.ROULEMENTS社の株式を16%追加取得し、発行済み株式の51%とすることにより当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 商号 S.N.R. ROULEMENTS</p> <p>(2) 事業内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売</p> <p>(3) 規模 売上高2007年度実績 643,938千ユーロ</p> <p>(4) 取得価額 25,600千ユーロ(16%追加取得分)</p> <p>2. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、超大形軸受等の需要拡大に対応するため、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、石川県羽咋郡宝達志水町に超大形軸受生産会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社NTN宝達志水製作所</p> <p>(2) 事業内容 超大形軸受及び機械部品の製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成20年4月1日</p> <p>(4) 取得価額 2,500百万円 (平成20年4月に700百万円を取得、平成21年4月に1,800百万円を取得予定)</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社100%出資</p> <p>3. 社債の発行</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 年1.66%</p> <p>(4) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(5) 償還期限 平成25年6月11日</p> <p>(6) 払込期日 平成20年6月11日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000 (10,000)	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
当社	第10回無担保社債	平成15年 6月10日	10,000 (10,000)	-	年0.48%	なし	平成20年 6月10日
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000	20,000	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	第12回無担保社債	平成20年 6月11日	-	10,000	年1.66%	なし	平成25年 6月11日
当社	2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成16年 3月19日	24,519 (24,519)	-	年0.00%	なし	平成21年 3月19日
合計	-	-	64,519 (34,519)	40,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 2009年満期ユーロ円建新株予約権付社債の転換の条件等

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の行使 期間
普通株式	無償	740	30,000	5,481	100	自平成16年4月2日 至平成21年3月4日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	-	-	10,000

3. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,669	161,393	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,338	1,927	4.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,347	72,675	2.48	平成22年～29年
合計	148,355	235,996	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,595	16,110	8,519	43,078

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	162,147	158,459	117,416	89,076
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	9,805	5,112	11,514	13,507
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	6,304	2,230	12,033	5,487
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.43	4.75	25.64	11.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,056	15,846
受取手形	² 9,482	² 7,153
売掛金	² 85,644	² 47,133
商品	898	-
製品	20,250	-
商品及び製品	-	21,300
仕掛品	17,469	20,255
原材料	1,173	-
貯蔵品	3,467	-
原材料及び貯蔵品	-	4,243
前払費用	63	127
繰延税金資産	3,502	2,097
短期貸付金	5,006	5,007
関係会社短期貸付金	5,739	2,320
未収入金	² 16,729	12,629
その他	3,544	3,443
貸倒引当金	23	7
流動資産合計	185,004	141,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,245	70,654
減価償却累計額	45,797	47,359
建物(純額)	³ 24,448	³ 23,295
構築物	7,262	7,244
減価償却累計額	5,412	5,530
構築物(純額)	1,850	1,714
機械及び装置	271,537	273,456
減価償却累計額	220,579	223,290
機械及び装置(純額)	³ 50,958	³ 50,165
車両運搬具	2,204	2,260
減価償却累計額	1,898	1,935
車両運搬具(純額)	306	325
工具、器具及び備品	27,572	28,606
減価償却累計額	24,093	25,684
工具、器具及び備品(純額)	3,478	2,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	3 19,936	3 21,343
建設仮勘定	2,699	5,598
有形固定資産合計	103,677	105,363
無形固定資産		
特許権	33	30
借地権	252	252
ソフトウェア	1,450	1,176
施設利用権	13	-
その他	55	66
無形固定資産合計	1,805	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	31,186	21,619
関係会社株式	107,322	112,675
関係会社出資金	5,279	5,279
長期貸付金	25	18
関係会社長期貸付金	-	3,200
破産更生債権等	0	51
長期前払費用	82	169
繰延税金資産	14,636	20,079
その他	1,133	1,157
貸倒引当金	0	675
投資その他の資産合計	159,666	163,576
固定資産合計	265,150	270,466
資産合計	450,154	412,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 10,955	2 8,294
買掛金	2 92,397	2 55,538
短期借入金	27,720	50,720
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	24,519	-
リース債務	-	1
未払金	4,897	3,411
未払費用	13,641	9,923
未払法人税等	2,278	104
前受金	5	31
預り金	1,981	2,224
役員賞与引当金	153	-
その他	347	1,136
流動負債合計	188,897	141,385
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	25,400	53,900
リース債務	-	7
退職給付引当金	20,396	19,783
製品補償引当金	1,378	1,539
確定拠出未払金	6,651	4,800
その他	618	940
固定負債合計	84,445	110,972
負債合計	273,342	252,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金		
資本準備金	55,362	55,362
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	55,410	55,410
利益剰余金		
利益準備金	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	90
買換資産圧縮積立金	611	600
別途積立金	22,009	22,009
繰越利益剰余金	50,474	31,699
利益剰余金合計	81,735	63,039
自己株式	722	728
株主資本合計	178,763	160,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,951	408
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	1,951	403
純資産合計	176,812	159,659
負債純資産合計	450,154	412,017

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 359,856	1 315,032
売上原価		
商品期首たな卸高	959	898
製品期首たな卸高	18,836	20,250
当期商品仕入高	11,387	9,587
当期製品製造原価	2 288,979	2 270,328
合計	1 320,163	1 301,065
商品期末たな卸高	898	628
製品期末たな卸高	20,250	20,671
売上原価合計	299,014	279,765
売上総利益	60,842	35,267
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,010	11,925
販売手数料	378	375
広告宣伝費	886	871
役員報酬	376	350
給料及び手当	10,573	10,600
退職給付費用	1,191	1,446
役員賞与引当金繰入額	153	-
賃借料	1,270	1,212
旅費及び交通費	948	707
事務用消耗品費	201	199
通信費	173	164
交際費	179	101
事業税	481	315
租税公課	455	496
減価償却費	1,088	1,017
貸倒引当金繰入額	-	35
業務委託費	2,891	2,759
研究開発費	2 4,517	2 4,419
雑費	2,163	2,324
販売費及び一般管理費合計	41,940	39,321
営業利益又は営業損失()	18,901	4,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	135	90
有価証券利息	202	181
受取配当金	1 6,360	1 5,999
受取技術料	1 2,723	1 2,024
為替差益	-	2,929
その他	862	1,061
営業外収益合計	10,285	12,288
営業外費用		
支払利息	584	861
社債利息	470	564
為替差損	1,636	-
固定資産除却損	-	306
その他	2,011	1,252
営業外費用合計	4,702	2,985
経常利益	24,483	5,248
特別利益		
退職給付信託設定益	4,073	-
特別利益合計	4,073	-
特別損失		
事業再編費用	4 529	4 1,112
減損損失	-	3 1,365
投資有価証券評価損	-	13,921
関係会社株式評価損	-	2,432
関係会社整理損	-	498
貸倒引当金繰入額	-	622
製品補償引当金繰入額	1,700	600
特別損失合計	2,229	20,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,327	15,303
法人税、住民税及び事業税	5,979	52
法人税等還付税額	-	507
法人税等調整額	2,861	5,069
法人税等合計	8,840	5,525
当期純利益又は当期純損失()	17,486	9,778

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		114,834	39.7	107,217	39.3
労務費		41,048	14.2	37,794	13.8
経費		133,387	46.1	128,103	46.9
(うち関係会社よりの仕入高)		(65,703)	(22.7)	(66,119)	(24.2)
(うち減価償却費)		(14,378)	(5.0)	(15,273)	(5.6)
当期総製造費用		289,271	100.0	273,115	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,177		17,469	
仕掛品期末たな卸高		17,469		20,255	
当期製品製造原価		288,979		270,328	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,339	42,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,362	55,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,362	55,362
その他資本剰余金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,410	55,410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,639	8,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	90
特別償却準備金の取崩	16	-
当期変動額合計	16	90
当期末残高	-	90
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	625	611
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	11
当期変動額合計	13	11
当期末残高	611	600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,009	22,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,009	22,009
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,408	50,474
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
特別償却準備金の積立	-	90
特別償却準備金の取崩	16	-
買換資産圧縮積立金の取崩	13	11
当期純利益又は当期純損失()	17,486	9,778
当期変動額合計	9,065	18,775
当期末残高	50,474	31,699
利益剰余金合計		
前期末残高	72,700	81,735
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	17,486	9,778
当期変動額合計	9,035	18,695
当期末残高	81,735	63,039
自己株式		
前期末残高	568	722
当期変動額		
自己株式の取得	171	281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	153	5
当期末残高	722	728
株主資本合計		
前期末残高	169,881	178,763
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
当期純利益又は当期純損失()	17,486	9,778
自己株式の取得	171	281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	8,881	18,701
当期末残高	178,763	160,062

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,836	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,787	1,542
当期変動額合計	9,787	1,542
当期末残高	1,951	408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,836	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,787	1,548
当期変動額合計	9,787	1,548
当期末残高	1,951	403
純資産合計		
前期末残高	177,718	176,812
当期変動額		
剰余金の配当	8,451	8,917
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,486	9,778
自己株式の取得	171	281
自己株式の処分	17	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,787	1,548
当期変動額合計	905	17,152
当期末残高	176,812	159,659

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年 （会計処理方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ397百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ993百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 9～12年</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械及び装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ249百万円減少し、経常利益が249百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当事業年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当事業年度において新たな品質問題が発生したことに伴い、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7．ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
施設利用権の表示方法		前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」は金額の重要性が低下したため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「施設利用権」は12百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期においては「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」は240百万円であります。	前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産除却損」は240百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 株式会社NTN上伊那製作所 5,000百万円 Kotani Poland Sp.Zo.o. 74 (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico,S.A. 165百万円	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 株式会社NTN上伊那製作所 5,000百万円 (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico,S.A. 162百万円
2	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,189百万円 売掛金 35,802 未収入金 5,820 支払手形 5,239 買掛金 16,889	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,041百万円 売掛金 18,686 支払手形 4,469 買掛金 10,525

番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
3	国庫補助金受入 過年度の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、 建物27百万円、機械及び装置38百万円、土地694百万円 であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除し ております。	国庫補助金受入 過年度の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、 建物26百万円、機械及び装置32百万円、土地694百万円 であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除し ております。

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>138,943百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>89,682</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,081</td> </tr> <tr> <td>技術料収入</td> <td>2,430</td> </tr> </table>	売上高	138,943百万円	仕入高	89,682	受取配当金	6,081	技術料収入	2,430	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>118,784百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>92,487</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>1,809</td> </tr> </table>	売上高	118,784百万円	仕入高	92,487	受取配当金	5,465	受取技術料	1,809				
売上高	138,943百万円																					
仕入高	89,682																					
受取配当金	6,081																					
技術料収入	2,430																					
売上高	118,784百万円																					
仕入高	92,487																					
受取配当金	5,465																					
受取技術料	1,809																					
2	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は13,749百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は12,880百万円であります。</p>																				
3		<p>減損損失 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は今後の使用見込が無い資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,365百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。なお、減損損失のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は1,033百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備他</td> <td>建物、 構築物</td> <td>兵庫県</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>製造設備他</td> <td>車両 運搬具他</td> <td>兵庫県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備他	建物、 構築物	兵庫県	846	製造設備	機械及び 装置	兵庫県他	496	製造設備他	車両 運搬具他	兵庫県	21	合計			1,365
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
製造設備他	建物、 構築物	兵庫県	846																			
製造設備	機械及び 装置	兵庫県他	496																			
製造設備他	車両 運搬具他	兵庫県	21																			
合計			1,365																			
4	<p>事業再編費用 当事業年度において、事業再編費用529百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用247百万円、設備移設費用282百万円であります。</p>	<p>事業再編費用 当事業年度において、事業再編費用1,112百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用363百万円、設備移設費用162百万円、その他586百万円であります。なお、事業再編費用のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は925百万円であります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	910	169	20	1,059
合計	910	169	20	1,059

(注) 普通株式の自己株式の増加169千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少20千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,059	603	912	750
合計	1,059	603	912	750

(注) 普通株式の自己株式の増加603千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少912千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として従業員寮(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
建物	2,631	1,903	728	建物	2,631	2,020	610
機械及び装置	16	13	3	機械及び装置	6	5	0
車両運搬具	50	13	37	車両運搬具	50	22	28
工具、器具及び備品	51	21	30	工具、器具及び備品	42	19	22
合計	2,750	1,951	799	合計	2,730	2,068	662
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 137百万円				1年以内 133百万円			
1年超 662				1年超 528			
合計 799				合計 662			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 137百万円				支払リース料 137百万円			
減価償却費相当額 137				減価償却費相当額 137			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額	24百万円	減価償却累計額	23	期末残高	1	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年以内	11百万円	1年超	68	合計	79	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額	24百万円	減価償却累計額	24	期末残高	-	1年以内	-百万円	1年超	-	合計	-	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年以内	11百万円	1年超	56	合計	68
機械及び装置																																																	
取得価額	24百万円																																																
減価償却累計額	23																																																
期末残高	1																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	-																																																
合計	0																																																
受取リース料	0百万円																																																
減価償却費	0																																																
1年以内	11百万円																																																
1年超	68																																																
合計	79																																																
機械及び装置																																																	
取得価額	24百万円																																																
減価償却累計額	24																																																
期末残高	-																																																
1年以内	-百万円																																																
1年超	-																																																
合計	-																																																
受取リース料	0百万円																																																
減価償却費	0																																																
1年以内	11百万円																																																
1年超	56																																																
合計	68																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	2,541	百万円	未払費用等	1,235	百万円
確定拠出未払金(短期)	779		確定拠出未払金(短期)	718	
その他	189	3,510	その他	356	2,309
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金		7	未払事業税	196	
繰延税金資産の純額		3,502	買換資産圧縮積立金	6	
[固定の部]			特別償却準備金	5	
(繰延税金資産)			その他	3	212
退職給付引当金	10,046		繰延税金資産の純額		2,097
確定拠出未払金(長期)	2,660		[固定の部]		
その他有価証券評価差額金	1,300		(繰延税金資産)		
製品補償引当金	551		退職給付引当金	9,935	
投資有価証券評価損	170		繰越欠損金	6,622	
その他	548		確定拠出未払金(長期)	1,920	
小計	15,277		関係会社株式評価損	972	
評価性引当額	240	15,037	製品補償引当金	616	
(繰延税金負債)			事業再編費用	590	
買換資産圧縮積立金		400	その他有価証券評価差額金	264	
繰延税金資産の純額		14,636	貸倒引当金	249	
			減損損失	186	
			投資有価証券評価損	154	
			その他	947	
			小計	22,457	
			評価性引当額	1,953	20,504
			(繰延税金負債)		
			買換資産圧縮積立金	393	
			特別償却準備金	31	424
			繰延税金資産の純額		20,079
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		
法定実効税率	40.0%		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6				
住民税均等割額	0.2				
試験研究費控除	3.2				
外国税額控除	1.7				
その他	0.6				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円67銭	1株当たり純資産額	339円91銭
1株当たり当期純利益	37円25銭	1株当たり当期純損失()	20円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17,486	9,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	17,486	9,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,461	469,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(4)	
普通株式増加数(千株)	33,133	
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(33,133)	
(うち新株予約権1種類(千株))	(-)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 重要な子会社等の株式の取得</p> <p>当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成20年4月7日に持分法適用関連会社であるフランス S.N.R. ROULEMENTS社の株式を16%追加取得し、発行済み株式の51%とすることにより当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 商号 S.N.R. ROULEMENTS</p> <p>(2) 事業内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売</p> <p>(3) 規模 売上高2007年度実績 643,938千ユーロ</p> <p>(4) 取得価額 25,600千ユーロ (16%追加取得分)</p> <p>2. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、超大形軸受等の需要拡大に対応するため、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、石川県羽咋郡宝達志水町に超大形軸受生産会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社N T N宝達志水製作所</p> <p>(2) 事業内容 超大形軸受及び機械部品の製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成20年4月1日</p> <p>(4) 取得価額 2,500百万円 (平成20年4月に700百万円を取得、平成21年4月に1,800百万円を取得予定)</p> <p>(5) 出資比率 N T N株式会社100%出資</p> <p>3. 社債の発行</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 年1.66%</p> <p>(4) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(5) 償還期限 平成25年6月11日</p> <p>(6) 払込期日 平成20年6月11日</p> <p>(7) 資金用途 社債償還資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	スズキ株式会社	1,575,106	2,565
		J F E ホールディングス株式会社	925,800	1,985
		新日本製鐵株式会社	6,181,000	1,625
		前田建設工業株式会社	2,800,000	957
		株式会社日本製鋼所	1,021,000	944
		大同特殊鋼株式会社	3,413,168	829
		株式会社百五銀行	1,545,364	778
		株式会社静岡銀行	765,166	676
		住友重機械工業株式会社	1,869,891	607
		マツダ株式会社	3,550,000	582
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	566
		山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	520
		川崎重工業株式会社	2,594,000	508
		株式会社椿本チェーン	2,253,800	495
		株式会社マキタ	223,887	492
		高周波熱錬株式会社	836,215	476
		日本特殊陶業株式会社	527,000	438
	その他59銘柄	12,272,778	4,049	
		計	45,778,656	19,102

【債券】

		銘柄	券面総額 (千ユーロ)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	外貨建社債 1 銘柄	17,276	2,516
		計	17,276	2,516

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 2 銘柄	2	0
		計	2	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度末 減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引 当事業年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,245	1,515	1,106 (813)	70,654	47,359	1,802	23,295
構築物	7,262	110	127 (33)	7,244	5,530	199	1,714
機械及び装置	271,537	12,176	10,257 (496)	273,456	223,290	11,668	50,165
車両運搬具	2,204	165	109 (9)	2,260	1,935	128	325
工具、器具及び備品	27,572	2,150	1,116 (9)	28,606	25,684	2,620	2,921
土地	19,936	1,482	76	21,343	-	-	21,343
建設仮勘定	2,699	13,817	10,918	5,598	-	-	5,598
有形固定資産計	401,458	31,418	23,712 (1,362)	409,164	303,801	16,419	105,363
無形固定資産							
特許権	-	-	-	40	10	4	30
借地権	-	-	-	252	-	-	252
ソフトウェア	-	-	-	4,842	3,666	545	1,176
その他	-	-	-	134	68	2	66
無形固定資産計	-	-	-	5,270	3,744	553	1,525
長期前払費用	194	116	0	310	140	29	169

(注) 1. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

研削盤	4,827百万円
組立機	2,257百万円
検査試験機	1,382百万円

2. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤	4,542百万円
組立機	1,662百万円
一般産業設備	1,130百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの	9,899百万円
--------------	----------

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6. 過年度の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物26百万円、機械及び装置32百万円、土地694百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)
貸倒引当金	24	658	-	-	682
役員賞与引当金	153	-	153	-	-
製品補償引当金	1,378	600	438	-	1,539
退職給付引当金	20,396	4,631	5,244	-	19,783

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	6,508
外貨預金	301
普通預金	8,959
定期預金	20
別段預金	52
計	15,842
合計	15,846

b. 受取手形

相手先別内訳	金額(百万円)
株式会社NTNベアリングサービス	3,844
アダチ株式会社	419
睦産業株式会社	275
TCM株式会社	233
ダイジク株式会社	218
その他	2,162
合計	7,153

期日別内訳	金額(百万円)
平成21年4月期日	853
5月 "	744
6月 "	1,190
7月 "	1,828
8月 "	1,546
9月以降期日	989
合計	7,153

c. 売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD.	2,868
NTN W ä lzlager (Europa) G.m.b.H.	2,111
NTN CHINA LTD.	1,906
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	1,655
富士重工業株式会社	1,543
その他	37,048

相手先別内訳	金額(百万円)
合計	47,133

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) D A + B + C	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ (ヶ月) B + C 12
自平成20年4月 至平成21年3月	85,644	315,032	9,895	363,439	88.5	47,133	1.7ヶ月

d. 商品及び製品

商品 内訳	金額(百万円)
軸受	526
等速ジョイント	56
精密機器商品等	45
小計	628
製品 内訳	金額(百万円)
軸受	17,729
等速ジョイント	2,322
精密機器商品等	619
小計	20,671
合計	21,300

e. 原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額(百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	598
保持器	260
鋼球等	369
小計	1,228
貯蔵品 内訳	金額(百万円)
消耗工具器具備品	2,744
補助材料	270
小計	3,015
合計	4,243

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
軸受	12,336
等速ジョイント	3,866
精密機器商品等	4,052
合計	20,255

g. 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NTN USA CORP.	45,834
S.N.R. ROULEMENTS	13,200
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	7,895
株式会社NTN三重製作所	5,002
恩梯恩(中国)投資有限公司	4,524
その他	36,217
合計	112,675

負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)
株式会社NTN三重製作所	2,243
株式会社NTN三雲製作所	1,089
内山工業株式会社	870
NOK株式会社	719
コーワン株式会社	505
その他	2,866
合計	8,294

期日別内訳	金額(百万円)
平成21年4月期日	2,610
5月 "	2,259
6月 "	1,722
7月 "	1,504
8月 "	102
9月以降期日	95
合計	8,294

b. 買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
青山特殊鋼株式会社	4,373
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,700
株式会社NTN金剛製作所	3,355
岡谷鋼機株式会社	3,323
日鐵商事株式会社	1,684
その他	39,101
合計	55,538

上記金額には三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務26,741百万円が含まれておりません。

c. 短期借入金

内訳	金額(百万円)
株式会社三菱東京U F J 銀行	13,820
株式会社みずほ銀行	7,300
株式会社静岡銀行	6,500
三菱U F J 信託銀行株式会社	5,900
株式会社百五銀行	4,600
その他	12,600
合計	50,720

d. 社債

内訳	金額(百万円)
第11回無担保社債	20,000
第12回無担保社債	10,000
合計	30,000

e. 長期借入金

内訳	金額(百万円)
農林中央金庫	7,900
日本生命保険相互会社	7,200
株式会社三菱東京U F J 銀行	5,000
三菱U F J 信託銀行株式会社	5,000
明治安田生命保険相互会社	4,000
その他(注)	24,800
合計	53,900

(注) 株式会社三菱東京U F J 銀行を幹事とするシンジケートローン15,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年5月26日 関東財務局長に提出
平成19年6月29日に提出した第108期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成20年5月27日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成20年6月5日 近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
(第109期)（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成20年6月30日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月3日 関東財務局長に提出
平成20年6月30日に提出した第109期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成20年7月3日 関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
(第110期第1四半期)（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書
平成20年8月13日 関東財務局長に提出
- (10) 四半期報告書及び確認書
(第110期第2四半期)（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書
平成20年11月13日 関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
平成20年12月2日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書
平成20年12月2日 関東財務局長に提出
- (14) 四半期報告書及び確認書
(第110期第3四半期)（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書
平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N T N株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N T N株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 裕幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 津田 多聞 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松本 要 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。